

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物は定額法、その他は定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

期末における必要額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基金(定期預金)	10,000,000		10,000,000	
小 計	10,000,000	0	10,000,000	0
特定資産				
社会貢献引当預金	4,272,985		4,272,985	
退職給与引当預金	5,000,000			5,000,000
周年記念事業引当預金	3,500,000		3,500,000	
全道大会開催準備預金	7,408,330		7,408,330	
会員記録作成積立預金	1,640,260		1,640,260	
什器備品整備引当預金	4,337,750		4,337,750	
事務所環境改善預金	2,000,000		2,000,000	
敷金・保証金	175,000			175,000
小 計	28,334,325	0	23,159,325	5,175,000
合 計	38,334,325	0	33,159,325	5,175,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	一般会計 当期末残高	収益事業特別会計 当期末残高	当期末残高
普通預金	1,001,312	1,072,299	161,500	1,233,799
未収金	32,000	0	0	0
青年部会活動費前払金	73,906	116,870	0	116,870
女性部会活動費前払金	131,416	73,012	0	73,012
流動資産合計	1,238,634	1,262,181	161,500	1,423,681
預り金	20,560	20,160	0	20,160
法人税等引当金	215,500	0	161,500	161,500
流動負債合計	236,060	20,160	161,500	181,660
次期繰越収支差額	1,002,574	1,242,021	0	1,242,021

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地・建物取得費、建物付属設備費	20,810,930	1,009,590	19,801,340
什器備品	1,147,635	427,402	720,233
合 計	21,958,565	1,436,992	20,521,573